

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成25年度事業)

事業の概要
事業開始年度: 平成17年
大項目基本構想: 行政「計画推進」
中項目基本計画: 計画を実現する行政
小項目施策: 教育行政の効率的な運営
事務事業名: 02 教育委員会事務局運営事務(教育総務課)
このシート作成に要した時間: 1.0 時間

事業の目的
対象(誰・何に対して): 教育委員会事務局職員、教育従事者
目的(何のために): 教育委員会の権限に属する事務を処理するため設置された教育委員会事務局の管理運営事務を行う。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか): 事務局運営事業の円滑な実施

事業の実績
細事業名: 教育委員会事務局運営事務, 教育委員会事務局運営事務(学校芝生化事業を含む), 教員住宅管理事業, 教員住宅の維持管理
優先度: ◎, ○

事業費等
単位: 千円
平成23年度実績, 平成24年度実績, 平成25年度実績
直接事業費: 9,738, 8,677, 9,347
必要人員: 0.88人, 1.40人, 1.70人
事業費: 7,950, 11,222, 12,903
総事業費: 17,688, 19,899, 22,250

結果指標
結果指標名: 事務局費中消耗品費の1人当たりコスト(学校芝生化事業分を除く)
単位: 円
平成23年度実績: 704,939
平成24年度実績: 792,455
平成25年度実績: 598,794
対前年比: 100.0%

事業の成果
成果指標名: 教育委員会事務局教育総務課員1人当たりの消耗品費
年度: 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度目標値
目標値(A): 94,147
実績値(B): 100,706
達成率(B/A): 106.97%

事務事業の評価
市の関与の妥当性: 市が実施するよう法令で義務づけられている
コスト削減: 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
目的達成度: 成果指標の到達目標は達成できそうである

進行年度(H26年度)の改革改善内容
状況: 拡充, 現状継続, 見直し, 縮小, 整理統合, 休止, 廃止・完了
説明: 事務局運営に要する直接事業費を22年度以下にすることを目標に、消耗品のみならず、全ての経費で節減努力を行う。

総合評価
学校芝生化事業に要する経費(544千円)に加え、本事業に係る業務量算定人件費の増により事業費は増高したもとなった。事務局運営に要する直接事業費の目標は達成したが、消耗品など経常経費の削減は昨年の水準を上回っている。

平成27年度の方向性・取組目標
方向性: 拡充, 現状継続, 見直し, 縮小, 整理統合, 休止, 廃止・完了
取組目標: 事務局運営に要する直接事業費を前年度以下にすることを目標とするとともに、事務改善による効率的な執行体制を考えていく。

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定
事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価
事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその留意点などから有効性を評価し、その留意点も目標